

日本公庫の取組み

令和5年4月17日



「くるみん」のマークには、赤ちゃんが大事に包まれる「おくるみ」と、「職場ぐるみ・会社ぐるみ」で仕事と子育ての両立支援に取り組もうという意味が込められています。

1 日本公庫の概要

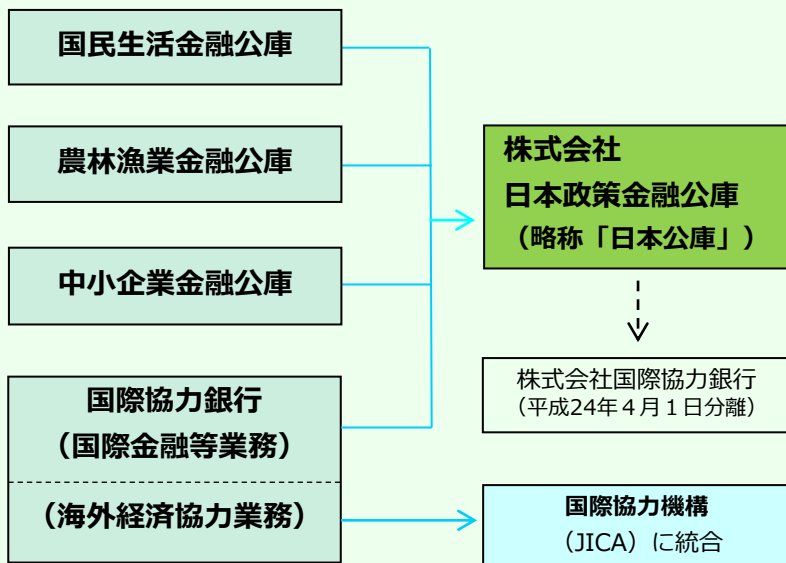
(1) 会社概要

日本政策金融公庫の誕生

平成20年10月1日、4つの政府系金融機関が統合し、株式会社日本政策金融公庫が発足。
平成24年4月1日に国際協力銀行が分離。

[平成20年9月30日以前]

[現在]



- 設 立 平成20年10月1日
 - 基本理念「政策金融の的確な実施」「ガバナンスの重視」
 - 業 務 国民生活事業 農林水産事業 中小企業事業
危機対応等円滑化業務
 - 職員数 7,436人 (令和4年度予算定員)
 - 支店等 国内 152支店
海外駐在員事務所 2カ所
(令和4年3月末日現在)
 - 総融資残高 29兆1,515億円
 - 国民生活事業 1兆2,696.2億円
 - 農林水産事業 3兆5,517億円
 - 中小企業事業 8兆4,326億円
 - 小計 24兆6,807億円

 - 危機対応円滑化業務 4兆3,599億円
 - 特定事業等促進円滑化業務 1,108億円
- 保険引受残高 42兆924億円

(令和4年3月末日現在)

1 日本公庫の概要

(2) 総融資実績及び総融資残高

◆ 令和4年9月期の総融資実績は1兆8,944億円（前年同期比70%）、同期末の総融資残高は28兆6,256億円（前年度末比98%）となりました。

総融資実績

国民生活事業	9,676億円 (73%)
農林水産事業	2,023億円 (10%)
中小企業事業(融資)	7,224億円 (75%)

3事業小計	1兆8,924億円 (76%)
危機対応円滑化業務(ツーステップローン)	19億円 (1%)
特定事業等促進円滑化業務(ツーステップローン)	0億円 (-)

合計	1兆8,944億円 (70%)

※括弧内は前年同期比

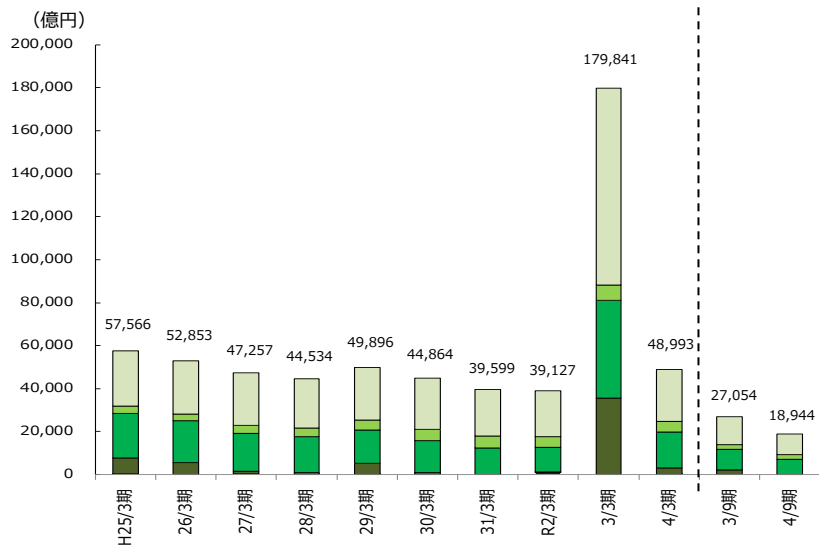
総融資残高

国民生活事業	12兆4,248億円 (98%)
農林水産事業	3兆5,747億円 (101%)
中小企業事業(融資)	8兆4,455億円 (100%)

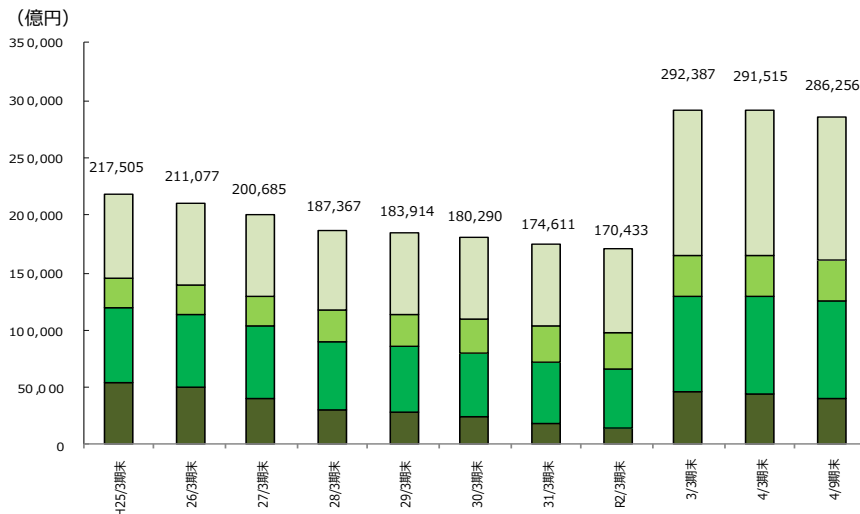
3事業小計	24兆4,451億円 (99%)
危機対応円滑化業務(ツーステップローン)	4兆782億円 (94%)
特定事業等促進円滑化業務(ツーステップローン)	1,022億円 (92%)

合計	28兆6,256億円 (98%)

※括弧内は前年度末比



(注) 上記数値は、部分直接償却実施前かつ貸付受入金控除前の計数。

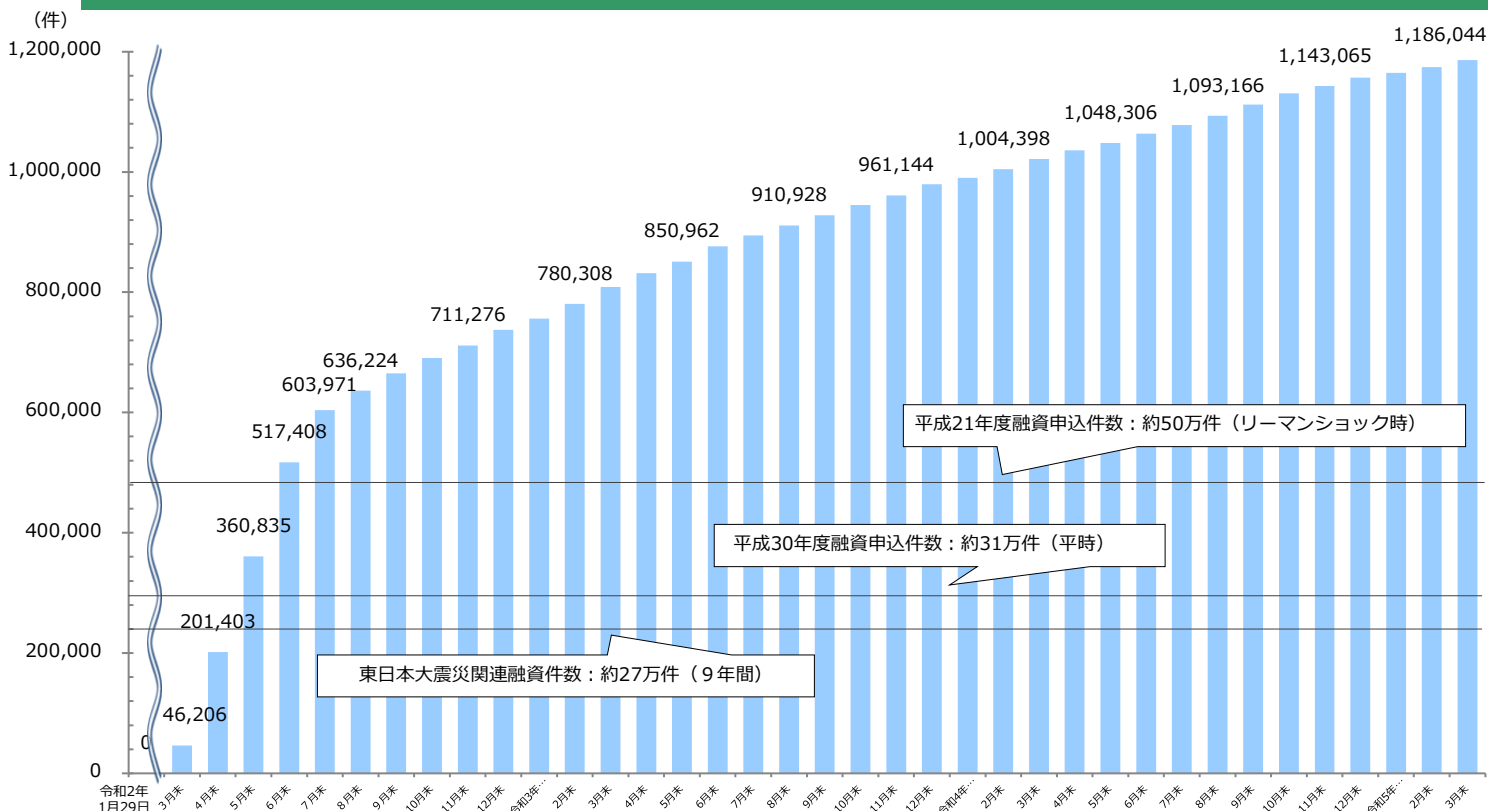


2 新型コロナウイルス感染症への対応

(1) 新型コロナウイルス感染症関連融資

- ◆ 新型コロナウイルス感染症関連の融資は、令和5年3月末日時点で約118万件、約19兆円を決定しています。
- ◆ 融資決定件数は平時の平成30年度の実績はもとより、リーマンショックの影響を大きく受けた平成21年度の年間実績を大きく上回る水準となっています。

新型コロナウイルス感染症関連の融資決定件数の推移（令和2年1月29日～令和5年3月末日）

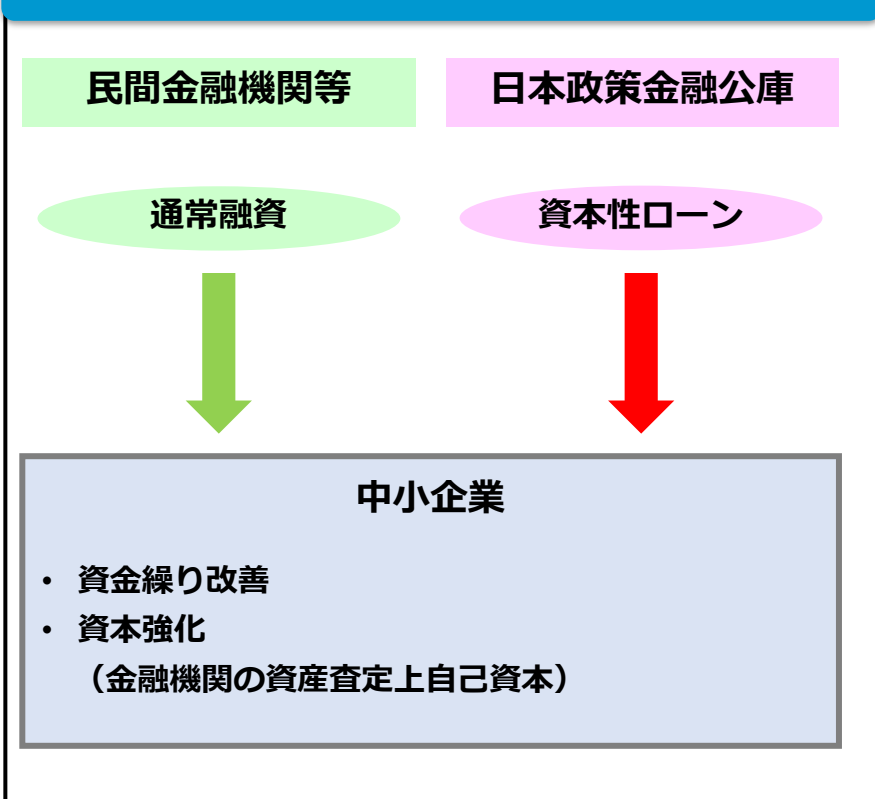


国民生活事業	1,100,250
農林水産事業	23,788
中小企業事業	62,006
合計	1,186,044

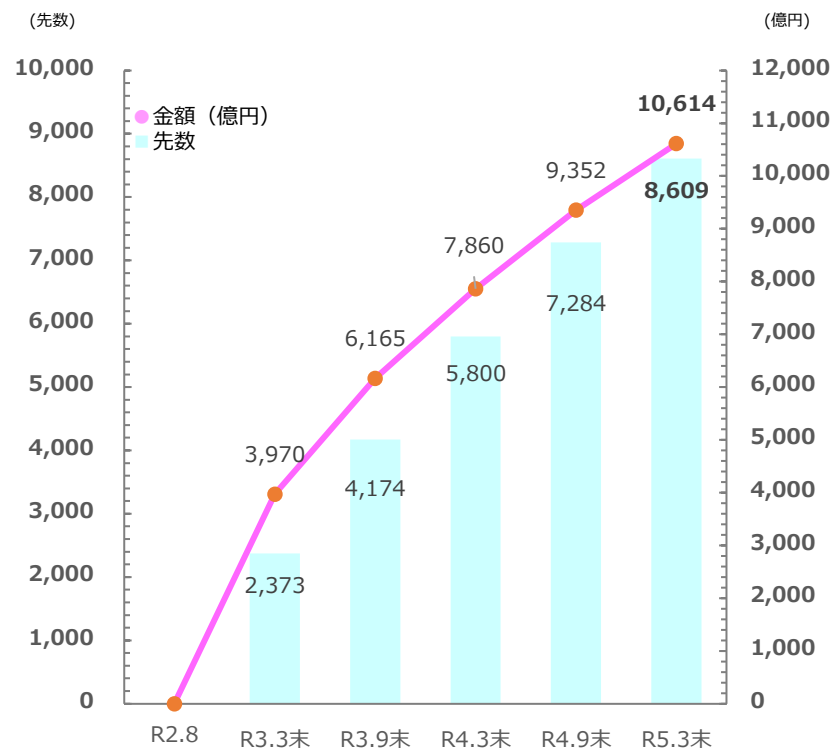
経営相談窓口設置

- ◆ 令和2年8月から開始したコロナ資本性ローンは、令和5年3月末時点で約8,600先、約1兆円の融資を決定しています。

資本強化に伴い取引金融機関等からの継続支援が可能に



コロナ資本性ローンの決定先数・金額の推移



ご利用いただける方

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、以下のいずれかに該当する事業者

- ① J-Startupプログラムに選定された方又は中小機構が出資する投資ファンドから出資を受けて事業の成長を図る方
- ② 中小企業活性化協議会（旧：中小企業再生支援協議会を含みます。）又は中小機構が出資する投資ファンドの関与のもとで事業の再生を行う方
- ③ 事業計画を策定し、**民間金融機関等による支援体制が構築**（注1）されている方（注2）

（注1）原則として融資後おおむね1年以内に民間金融機関等からの出資又は融資による資金調達が見込まれることをいいます。

（注2）**民間金融機関等からの協調支援を希望しない方等である場合には、認定経営革新等支援機関（認定支援機関）の支援を受けて事業計画を策定する方が対象**となります。

ご返済期間

5年1ヶ月、7年、10年、15年、20年のいずれか（期限一括償還）

融資限度額

別枠 1社あたり7,200万円（国民）、1社あたり10億円（中小）

利率（年）

当初3年間は、税引後当期純利益額を問わず、利率は0.50%となります。
4年目以降は直近決算の業績に応じて変動します。

税引後当期純利益額	ご返済期間				
	5年1ヶ月	7年	10年	15年	20年
0円以上	2.60%	2.60%	2.60%	2.70%	2.95%
0円未満	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%

担保・保証人

無担保・無保証人

期限前弁済

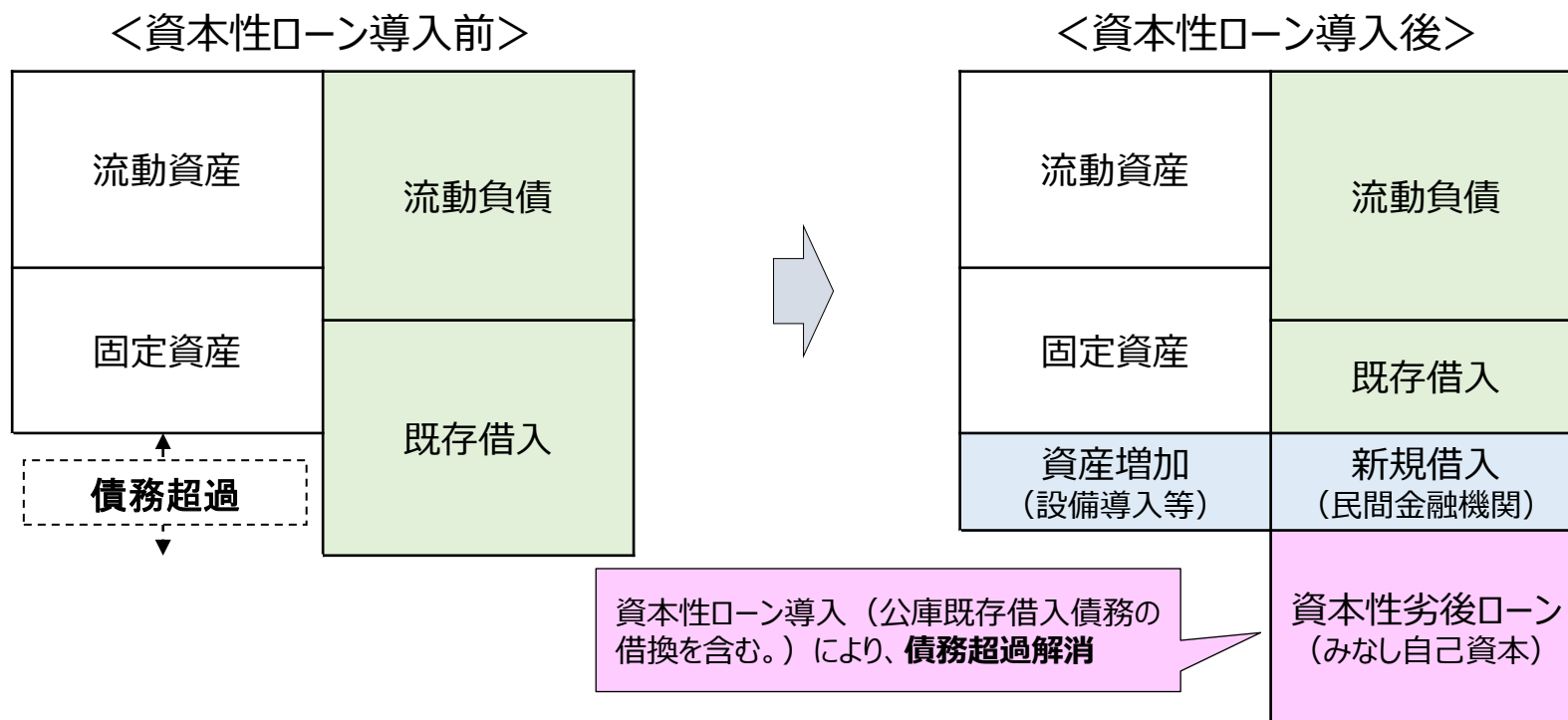
原則として、ご融資後5年間は期限前返済をいただけません。

その他

法的倒産時には、償還順位が他の全ての債務（償還順位が同等以下のものを除く。）に劣後金融機関の資産査定上、自己資本とみなすことが可能

- ◆ 資本金ローンは、金融機関の資産査定上、自己資本とみなすことが可能です。
- ◆ これにより、過小資本や債務超過の解消など、財務体質を強化することができます。

(活用イメージ)

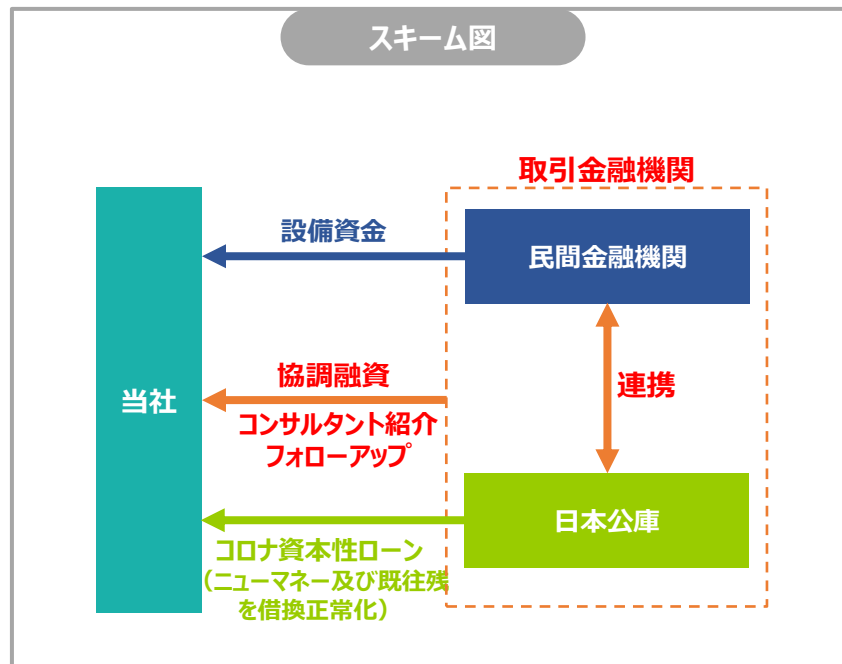


※ 民間金融機関等からの協調支援を希望しない方等である場合においても、**認定支援機関の支援を受けて事業計画を策定する方は対象**となります。

- ◆ 県内屈指の規模を有する温泉旅館。過去の過大投資により過剰債務に陥ったが、条件変更による資金繰り支援を受けつつ経営改善に取り組み、漸く黒字化しつつあった中、コロナ禍で売上が大幅に減少。
- ◆ 経営者は事業継続意欲を失いつつあったが、公庫は観光庁の発行する「宿泊業の生産性向上事例集」等の情報提供を実施しながら対話を継続するとともに、メイン行と連携し、当社の経営方針に沿ったコンサルタントを紹介。
- ◆ 当社は、コンサルタントの支援を受けつつ、事業再構築補助金を活用した設備投資を含む経営計画を策定。
- ◆ 当社の経営計画に基づき、公庫はコロナ資本性ローンを活用し、既往残高を借り換え、取引正常化をはかるとともに、当社の財務基盤を強化。メイン行は事業再構築のための設備資金を融資。

業種	旅館業	従業者数	100人	
取引金融機関	民間金融機関 (700百万円 : 70%) 公 庫 (300百万円 : 30%)			
業績推移	(単位: 百万円)	売上高	償却前 経常利益	実態 自己資本
	コロナ前	1,100	40	60
	コロナ禍	500	▲160	▲120 (注) (+30)
	コロナ後	700	15	▲300 (注) (▲50)
金融支援	民間金融機関: 設備資金 150百万円 公 庫: 資本性ローン250百万円 (運転資金) 一部借換を含む			

(注) 資本性ローン勘案後



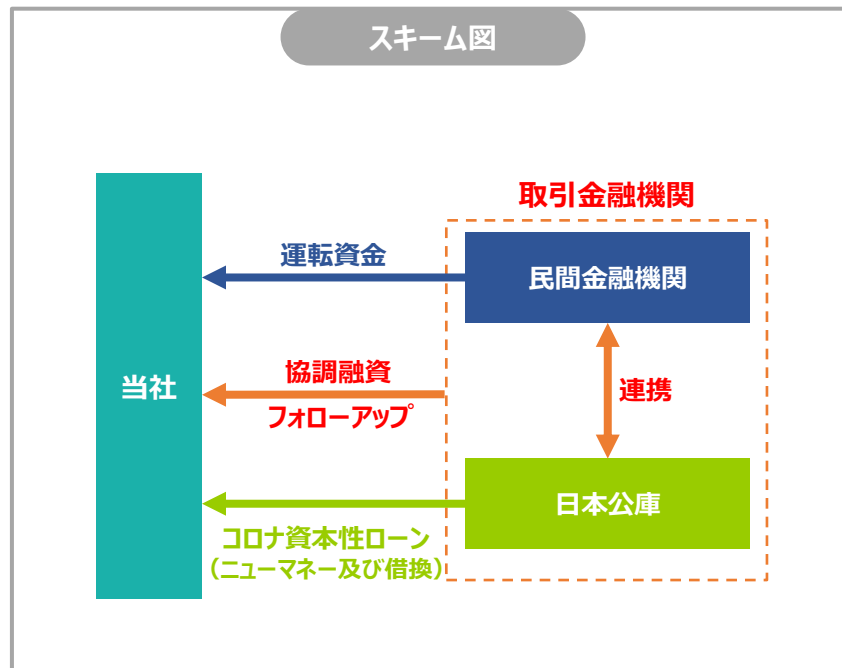
4 融資事例

(2) 民間金融機関との連携事例

- ◆ 結婚式場運営業者。利用者のニーズに応じたオーダーメイドの結婚式により、口コミサイトで高い評価を得るなど、コロナ前までは安定した受注を確保していたが、コロナ禍で結婚式の中止や延期等の影響から売上が減少。
- ◆ 公庫はコロナ禍で取引を開始し、新型コロナ特別貸付での支援を実施。その後、コロナ長期化によって売上回復が遅れていたことから、資金繰り安定化と財務面の改善が急務となり、メイン行より公庫に対して資本性ローンでの協調支援の要請があったもの。
- ◆ メイン行をはじめとする取引各行はコロナ禍以降も継続支援を実施。公庫は、コロナ資本性ローンが資金繰り安定化と財務基盤強化に貢献するものと判断し、公庫の既往残高のコロナ資本性ローンによる借換融資などを実行。また、取引各行が連携して業績のモニタリングや情報提供等のフォローアップを実施。

業種	結婚式場業		従業者数	100人
取引金融機関	民間金融機関 (1,600百万円 : 80%) 公 庫 (400百万円 : 20%)			
業績推移	(単位 : 百万円)	売上高	償却前 経常利益	実態 自己資本
	コロナ前	3,600	100	90
	コロナ禍	1,200	▲700	▲700
	コロナ後	1,800	▲300	▲1,000 (注) (▲600)
金融支援	民間金融機関 : 運転資金 230百万円 公 庫 : 資本性ローン400百万円 (運転資金) 一部借換を含む			

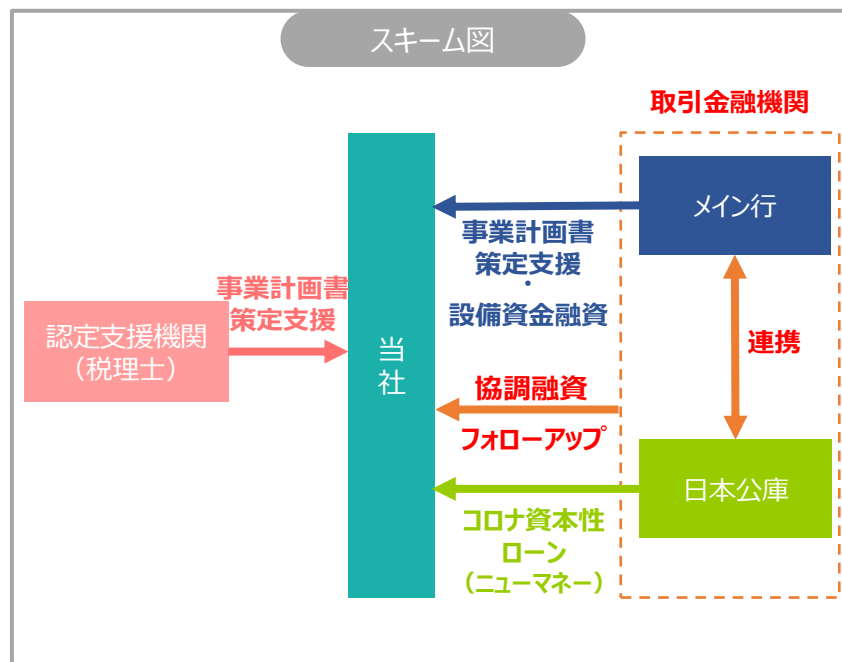
(注) 資本性ローン勘案後



- ◆ 観光土産を中心に高速道路SA、空港及び百貨店等で販売展開する老舗の和洋菓子製造業者。
- ◆ コロナ禍の影響でお土産需要が減退する中、認定支援機関である顧問税理士及びメイン行と協議を重ねてポストコロナに向けて生産効率化を目的とした設備投資を内容に盛り込んだ事業計画書を策定。
- ◆ 事業計画書に基づき、メイン行と公庫は協調融資を実施。メイン行は当社の設備資金を融資、公庫はコロナの影響により債務超過となった当社の財務基盤強化を図るため、コロナ資本性ローンを融資実行した。

業種	生菓子製造業		従業者数	50人
取引金融機関	メイン行 (250百万円 : 83.3%) 公庫 (50百万円 : 16.7%)			
業績推移	(単位:百万円)	売上高	償却前 経常利益	実態 自己資本
	コロナ前	500	20	5
	コロナ禍	300	▲30	▲40
	コロナ後 (見通し)	360	10	▲25 (注) (5)
金融支援	メイン行：設備資金 40百万円 公庫：資本性ローン30百万円 (運転資金)			

(注) 資本性ローン勘案後



4 融資事例

(4) 税理士との連携事例

- ◆ 県内トップの知名度を誇る老舗料亭であるが、コロナ禍の影響により利用客が減少した結果、業績が大幅に悪化。これを踏まえ、新事業を画策し、経営の立て直しを図っているものの、利用客回復や新事業が軌道に乗るまで時間を要する状況にある。
- ◆ 公庫は、融資後のフォローアップにおいて、直近で大幅な赤字を計上したものの、今期は利用客が回復して赤字が縮小し、来期は新事業が軌道に乗って黒字化が見込まれることを把握。これを踏まえ、キャッシュアウトの抑制や民間金融機関からの資金調達への呼び水効果等を勘案し、コロナ資本性ローンの活用を提案。
- ◆ 認定支援機関である顧問税理士が事業計画書の策定を支援。公庫はこれに基づきコロナ資本性ローンの融資を実行した。

業種	料亭		従業者数	20人
取引金融機関	公庫（50百万円）のみ			
業績推移	(単位：百万円)	売上高	償却前 経常利益	実態 自己資本
	コロナ前	250	30	10
	コロナ禍	90	▲30	▲20
	コロナ後 (見通し)	170	▲15	▲30 (注) (10)
金融支援	資本性ローン40百万円（運転資金） 一部借換を含む			

(注) 資本性ローン勘案後

